

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,882,927	5,401,030	23,283,753
経常利益 (千円)	501,423	698,304	2,994,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	349,236	491,959	2,229,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,021	685,759	2,398,470
純資産額 (千円)	20,743,844	23,438,858	23,006,049
総資産額 (千円)	27,829,379	37,647,673	33,695,098
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.33	27.23	123.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	74.4	62.1	68.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復への期待と慎重な観測や分析が並行する中であって、インターネット、コンピュータ、電子機器、IoTの進化、ロボット、AIの研究開発、自動車EV化の競争は、各国政策も含めて加速しました。

これらの加速には、電子部品、IoTデバイスやモーターシステムの開発が不可欠であり、それらハードは、コイルがキーパーツとなります。そして、これらをキーパーツとする製品・部品の生産は、省人あるいは微細・精密対応、安定生産、品質安定を目的にFA化志向が色濃くなりました。また、汎用設備の場合は、購入したメーカーが品質を創出しますが、当社グループの主力製品の大半は、アウトプットする製品・部品の品質を創出するための精密FAラインであり、当社グループは、生産物の特性のみならず生産に用いられる材料の知識までを習得して設備開発を行う、生産技術の代行が必要になります。これらによって、電子部品、IoTデバイスやモーターシステムに関するハードのメーカーのニーズはいわゆる「ターンキーソリューション（購入したメーカーがキーを捻るだけで生産がスタートする設備の提供）」へ変化しています。

このため当社グループでは、コイル関連技術を応用した設備開発、材料知識の習得、必要に応じたオープンイノベーションやアライアンス、M&Aも活用してFAライン・機器・システムの開発などを行い、また、ターンキーソリューションの一環として顧客をサポートするグローバルサービス網を展開しています。

こういったターンキーソリューションの精密FAラインを一体で作上げられるメーカーは希少であり、近時、世界各国の電子、電機、自動車などのトップクラスのメーカーからの受注が急増し、前年同期比で見ると、自動車分野で倍増、情報通信分野で7割増、AV・家電分野で4倍増となりました。

また、これらの精密FAラインは、ユーザーごとのオーダーメイドであり、それぞれの仕様決定ごとに設計、調達、加工、組立、調整の大半を技術者が行います。その技術、ノウハウは長年の蓄積による人基軸の生産方式であり、現在、人材確保及び育成、ビジネスパートナーやサプライヤーの増強、設計や部品の標準化や共通化といった施策を鋭意進めています。同じく、国内にある中小生産設備メーカーの技術を当社グループとのオープンイノベーションやアライアンスも強化することで能力増強、FA領域の拡充を図っています。

加えて、変化するメーカーのニーズを着実、かつスピーディーに満足させるため、当連結会計年度の研究開発計画は前年度実績比倍増の約10億円とし、制御やFAシステムの開発、設備開発を最終目的としたEVモータの開発などをさらに進め、世界的に急拡大するスマートファクトリー設備のリーディングカンパニーとなる精密FAメーカーを目指しています。

これらの結果、売上高は54億1百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は6億83百万円（前年同期比58.6%増）、経常利益は6億98百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億91百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「巻線機事業」としていた報告セグメントの名称を「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当第1四半期連結累計期間の売上げでは、情報通信分野では、スマートフォンを中心とした電子部品メーカー向けのスピーカやレシーバモジュール、パワーインダクタ等の製造用設備ラインが、また、自動車分野では、EPSやABS用のモータ製造設備ラインの売上げが堅調に推移しました。他方、受注では、前述の売上げ内容に加え、AV・家電分野で家電用モータ製造設備ラインが、産業機器分野ではコネクタ組立ラインが順調に推移しました。

これらの結果、全売上高の約93%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、前述の結果、連結売上高は50億21百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益(営業利益)は8億15百万円(前年同期比30.2%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は74億32百万円(前年同期比76.4%増)、売上高(生産高)は45億43百万円(前年同期比9.6%増)、当第1四半期末の受注残高は163億55百万円(前年同期比98.3%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当第1四半期連結累計期間では、IDカード、生産管理用FAタグの売上げが堅調に推移しました。また、受注では、生産管理用FAタグのほかクレジットカードが順調に推移しました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は3億79百万円(前年同期比47.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億14百万円(前年同期比272.7%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億58百万円(前年同期比3.3%増)、売上高(生産高)は3億79百万円(前年同期比47.0%増)、当第1四半期末の受注残高は4億77百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比39億38百万円増加し、303億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金が19億69百万円、仕掛品が25億68百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比14百万円増加し、72億70百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比39億52百万円増加し、376億47百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比34億58百万円増加し、136億32百万円となりました。これは主として、電子記録債務が11億32百万円、前受金が28億74百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比61百万円増加し、5億76百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が53百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比35億19百万円増加し、142億8百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億32百万円増加し、234億38百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億13百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,023		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,900		30,900	0.17
計		30,900		30,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,467,653	15,437,228
受取手形及び売掛金	6,321,167	5,939,944
仕掛品	5,128,043	7,696,995
原材料及び貯蔵品	600,158	610,293
繰延税金資産	261,728	176,943
その他	704,095	554,103
貸倒引当金	43,741	38,377
流動資産合計	26,439,105	30,377,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846,683	2,031,235
機械装置及び運搬具（純額）	546,344	522,822
土地	691,468	700,297
その他（純額）	506,470	350,593
有形固定資産合計	3,590,966	3,604,949
無形固定資産		
のれん	33,926	30,156
その他	158,289	155,102
無形固定資産合計	192,215	185,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616,369	2,593,949
その他	856,440	886,383
投資その他の資産合計	3,472,810	3,480,332
固定資産合計	7,255,992	7,270,541
資産合計	33,695,098	37,647,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126,182	2,754,815
電子記録債務	3,777,497	4,909,555
未払法人税等	558,465	173,333
前受金	1,496,269	4,371,036
賞与引当金	459,060	293,534
その他	756,131	1,129,889
流動負債合計	10,173,608	13,632,165
固定負債		
繰延税金負債	212,331	265,980
退職給付に係る負債	98,402	105,962
その他	204,706	204,706
固定負債合計	515,440	576,650
負債合計	10,689,048	14,208,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	12,602,186	12,841,195
自己株式	23,937	23,937
株主資本合計	22,005,232	22,244,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,936	699,861
為替換算調整勘定	424,857	483,388
退職給付に係る調整累計額	53,869	50,938
その他の包括利益累計額合計	942,924	1,132,311
非支配株主持分	57,893	62,305
純資産合計	23,006,049	23,438,858
負債純資産合計	33,695,098	37,647,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,882,927	5,401,030
売上原価	3,508,933	3,716,705
売上総利益	1,373,993	1,684,325
販売費及び一般管理費	943,279	1,001,193
営業利益	430,713	683,131
営業外収益		
受取利息	8,253	17,652
受取配当金	16,235	14,946
為替差益	30,192	-
その他	19,948	14,322
営業外収益合計	74,630	46,920
営業外費用		
為替差損	-	15,685
固定資産売却損	1,180	13,886
その他	2,741	2,176
営業外費用合計	3,921	31,748
経常利益	501,423	698,304
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,107
特別利益合計	-	25,107
税金等調整前四半期純利益	501,423	723,412
法人税、住民税及び事業税	82,090	145,591
法人税等調整額	71,729	82,039
法人税等合計	153,819	227,630
四半期純利益	347,603	495,781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,633	3,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,236	491,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	347,603	495,781
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,367	127,924
為替換算調整勘定	403,841	59,121
退職給付に係る調整額	12,584	2,931
その他の包括利益合計	464,625	189,978
四半期包括利益	117,021	685,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,212	681,347
非支配株主に係る四半期包括利益	5,809	4,412

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	95,962千円	93,254千円
のれんの償却額	3,769千円	3,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,951	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,624,704	258,222	4,882,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,624,704	258,222	4,882,927
セグメント利益	626,622	30,857	657,480

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,480
全社費用(注)	226,766
四半期連結損益計算書の営業利益	430,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,021,370	379,660	5,401,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,021,370	379,660	5,401,030
セグメント利益	815,888	114,999	930,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,887
全社費用(注)	247,756
四半期連結損益計算書の営業利益	683,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「巻線機事業」としていた報告セグメントの名称を「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円33銭	27円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	349,236千円	491,959千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	349,236千円	491,959千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,173株	18,067,954株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。